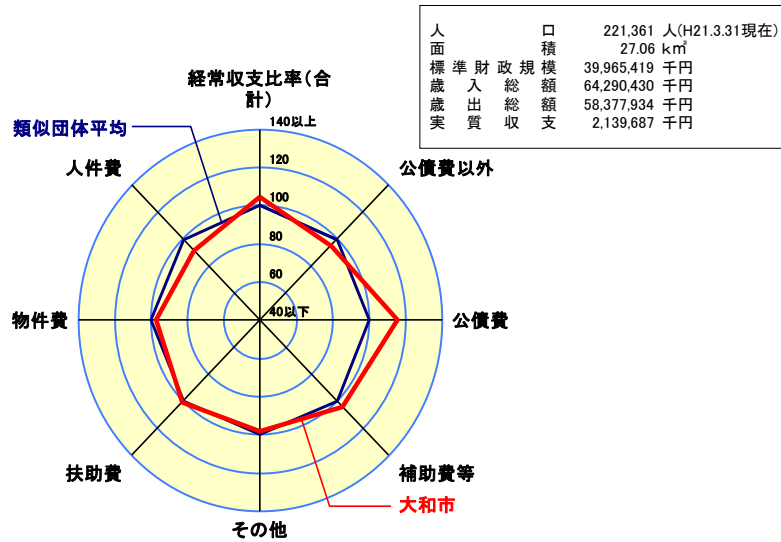
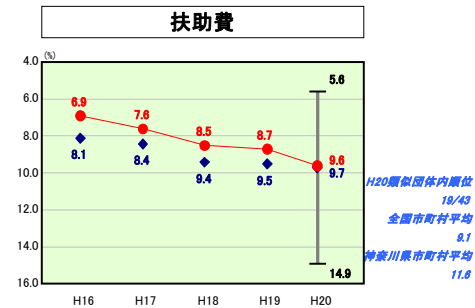
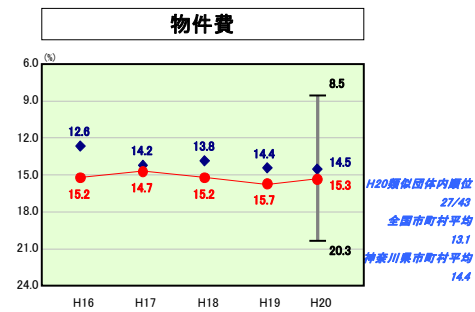
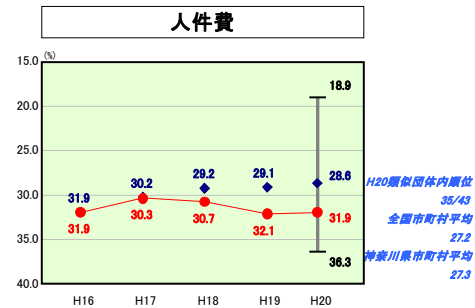
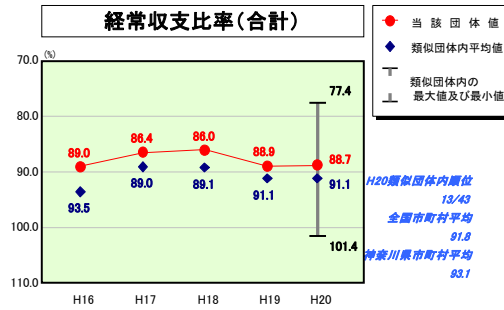
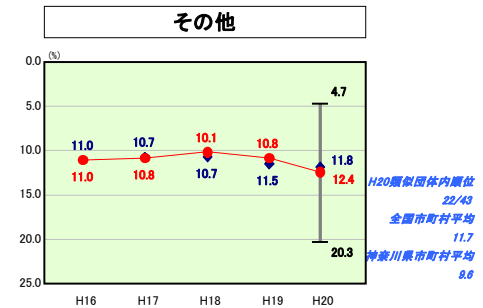
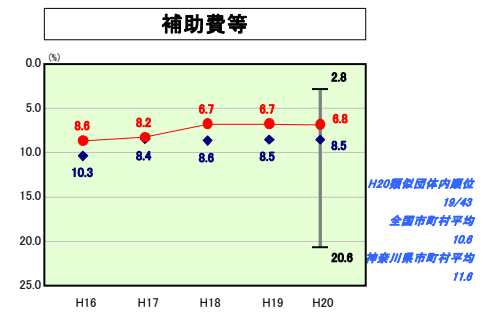
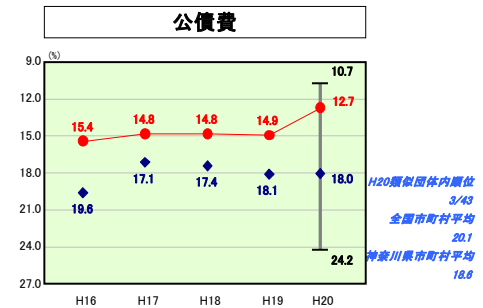
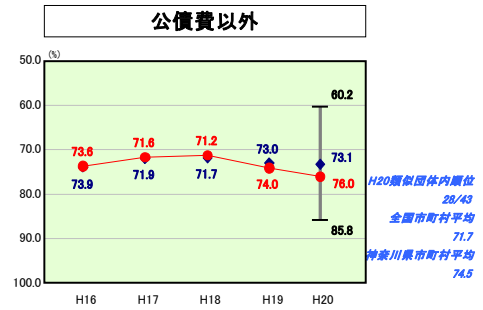


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	221,361人(H21.3.31現在)
面積	27.06 km ²
標準財政規模	39,965,419千円
歳入総額	64,290,430千円
歳出総額	58,377,934千円
実質収支	2,139,687千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】景気低迷による法人市民税の減収などにより、経常一般財源が約4億円減少したものの、歳出面において、公債費や人件費が減少したことにより、経常的な経費に充当する一般財源が前年度に比べ約4億5千万円減少したことにより、前年度(88.9%)と比較して0.2ポイント減の88.7%となっている。今後とも経常経費の削減に努めていく。

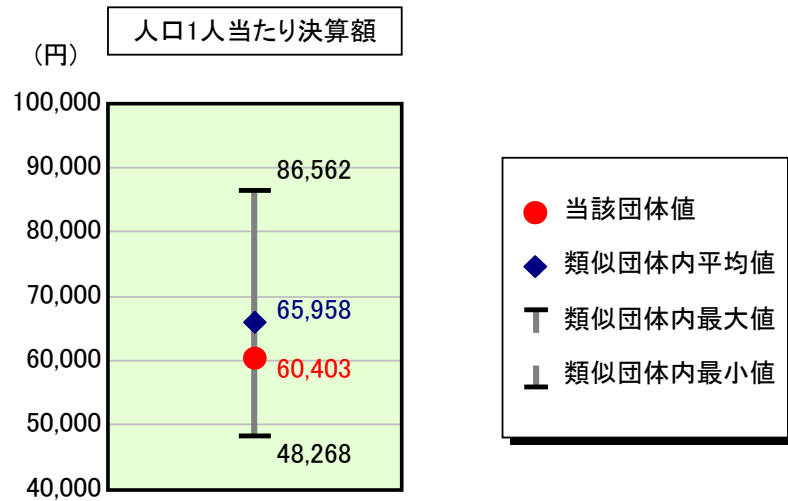
【人件費及び人件費に準ずる費用】平成17年度以降、定数管理計画に基づく職員定数の適正化により、職員数の減少が図られたこと、退職者と新採用職員の世代交代が進んだことなどにより、職員給与は年々減少傾向にある。結果、人口1人当たり決算額は60,403円と類似団体平均値(65,958円)を5,555円下回り、前年度(61,222円)と比較しても職員給与、退職金ともに減少したことにより、819円下回る結果となった。今後とも継続的な行政改革による人件費の削減に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】臨時財政対策債の元利償還額は年々大きくなっているものの、大型建設事業債の償還完了に伴い、公債費は年々減少傾向にある。前年度と比較すると、公債費及び公債費に準ずる費用全体では約5億7千万円減少している。その結果、人口1人当たり決算額は11,066円となり、前年度(13,736円)と比較して2,670円減少している。また、類似団体平均値(17,167円)と比較しても6,101円下回る結果となった。

【普通建設事業費】平成16年度から漸増傾向で推移していた普通建設事業費は、平成18年度、11年ぶりに100億円を超える水準となった。しかし、その後は建替え事業等の終了に伴い、平成19年度には前年度と比較して約15億5千万円、平成20年度には同約12億8千万円の減少となっている。平成20年度決算額の減少は、主に小中学校防音設備整備事業、光丘中学校建替事業、中学校大規模改修事業の終了によるところが大きな要因となっている。その結果、人口1人当たり決算額は36,735円となり、前年度(42,803円)と比較して6,068円減少している。また、平成16年度以降上回っていた類似団体平均値と比較しても2,473円下回る結果となった。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



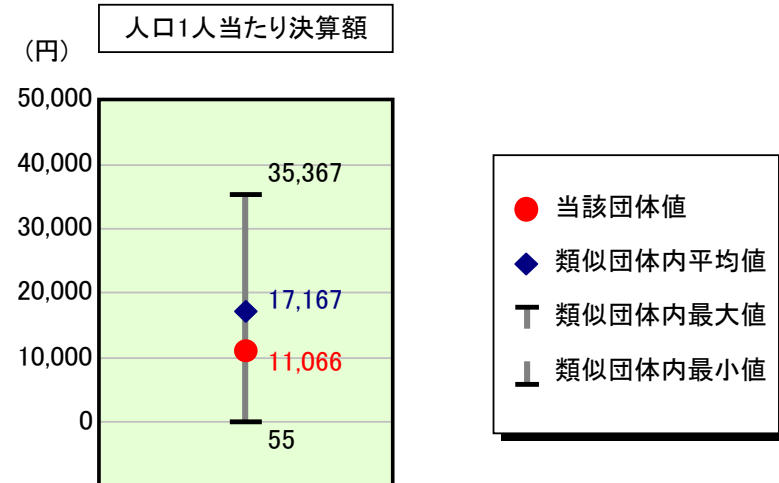
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	13,418,394	60,618	64,671	▲ 6.3
賃金(物件費)	223,639	1,010	2,999	▲ 66.3
一部事務組合負担金(補助費等)	19,861	90	1,925	▲ 95.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	618,408	2,794	1,278	118.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	382,801	1,729	2,235	▲ 22.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	368,883	1,666	1,304	27.8
▲退職金	▲ 1,661,190	▲ 7,504	▲ 8,475	▲ 11.5
合計	13,370,796	60,403	65,958	▲ 8.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.75	6.48	▲ 0.73
ラスパイレス指数	101.0	100.0	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

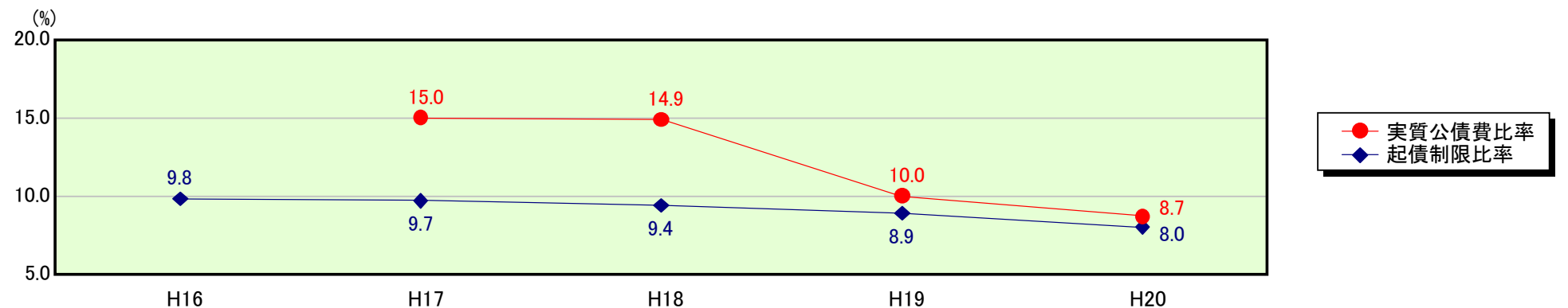


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,618,590	16,347	28,087	▲ 41.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	26,667	120	63	90.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,123,782	14,112	12,931	9.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	47,591	215	1,089	▲ 80.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	388,345	1,754	2,055	▲ 14.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,755,412	▲ 21,483	▲ 27,076	▲ 20.7
合計	2,449,563	11,066	17,167	▲ 35.5

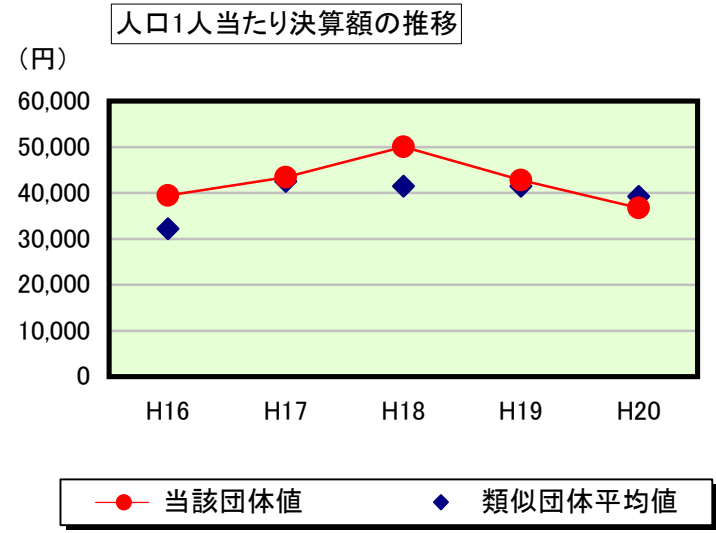
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	8,539,973	39,421	▲ 2.2	32,193	▲ 23.3	21.1
うち単独分	6,067,116	28,006	0.3	24,103	▲ 20.7	21.0
H17	9,478,754	43,388	10.1	42,513	32.1	▲ 22.0
うち単独分	6,335,249	28,999	3.5	28,218	17.1	▲ 13.6
H18	10,962,387	50,049	15.4	41,476	▲ 2.4	17.8
うち単独分	5,939,960	27,119	▲ 6.5	27,327	▲ 3.2	▲ 3.3
H19	9,410,576	42,803	▲ 14.5	41,439	▲ 0.1	▲ 14.4
うち単独分	5,023,886	22,851	▲ 15.7	26,115	▲ 4.4	▲ 11.3
H20	8,131,726	36,735	▲ 14.2	39,208	▲ 5.4	▲ 8.8
うち単独分	4,983,843	22,515	▲ 1.5	24,594	▲ 5.8	4.3
過去5年間平均	9,304,683	42,479	▲ 1.1	39,366	0.2	▲ 1.3
うち単独分	5,670,011	25,898	▲ 4.0	26,071	▲ 3.4	▲ 0.6